



平成 28 年 4 月 8 日

各 位

会社名 日本通運株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡邊 健二  
(コード番号 9062 東証第 1 部)  
問合せ先責任者 広報部長 三原 正彦  
(TEL 03-6251-1111)

### 業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬の改定を行い、取締役および執行役員（社外取締役、非常勤取締役および国外居住者を除く。以下「役員」という。）を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入を決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

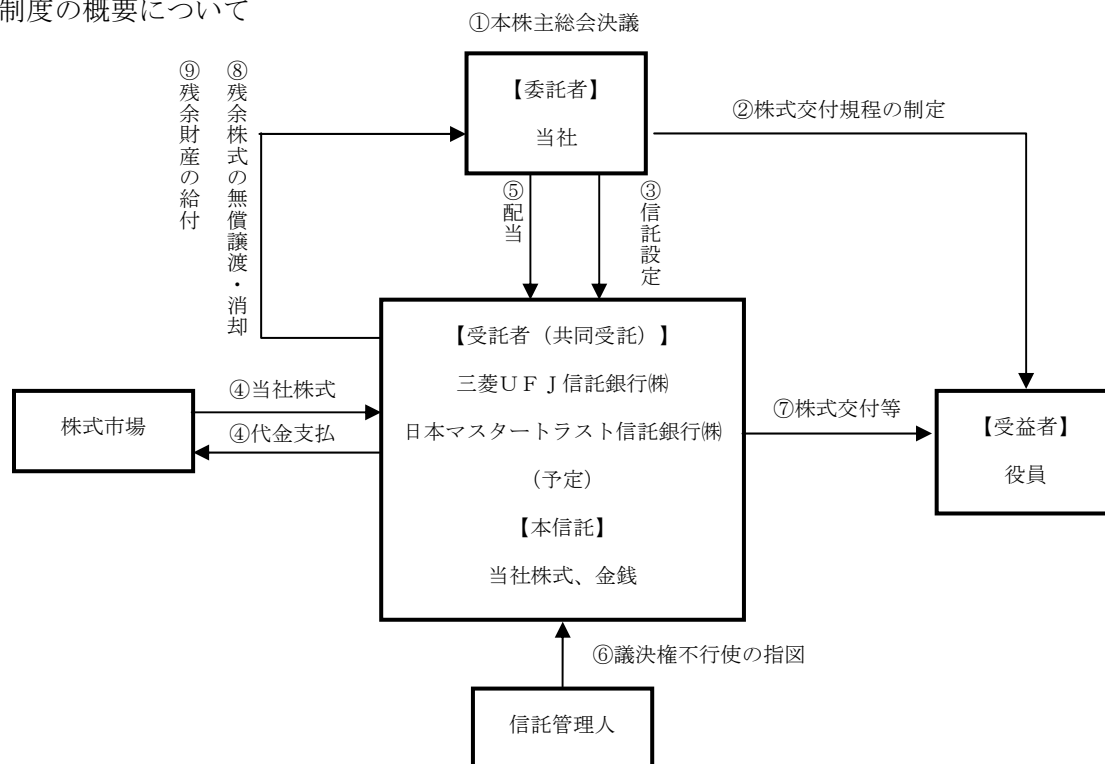
なお、本制度導入に関する議案は平成 28 年 6 月開催予定の第 110 回定時株主総会に付議する予定です。

### 記

#### 1. 業績連動型株式報酬制度の導入について

- (1) 当社は、中長期的な会社業績と企業価値の向上に対する貢献意識を高めることを目的として、役員を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入する予定です。
- (2) 本制度の導入は、第 110 回定時株主総会（以下「本株主総会」という。）での承認を条件とします。
- (3) 本制度は、役員報酬 B I P (Board Incentive Plan) 信託（以下「B I P 信託」という。）を用いた、当社の中長期の会社業績に連動する株式報酬制度です。B I P 信託は、米国の業績連動型株式報酬 (Performance Share Plan) および譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock Plan) を参考とした信託型インセンティブ・プランであり、会社業績等に応じて、役員に対し当社株式の交付等を行う仕組みです。
- (4) 本制度の導入により、役員報酬は、従来の「基本報酬」および「賞与」の金銭報酬に、本制度に基づく業績連動型の「株式報酬」を加えた構成となります。なお、本制度の導入に際しては、「基本報酬」の一部を「株式報酬」の原資としており、報酬構成全体での業績連動部分の割合が大きくなります。

## 2. 本制度の概要について



- ① 当社は、本株主総会において、本制度の導入に関する役員報酬の承認決議を得ます。
- ② 当社は、取締役会において、本制度に関する役員報酬についての規程（株式交付規程）を制定します。
- ③ 当社は、①の本株主総会の承認決議の範囲内で金銭を信託し、受益者要件を充足する役員を受益者とする信託（以下「本信託」という。）を設定します。
- ④ 本信託は、信託管理人の指図に従い、③で信託された金銭を原資として、①で承認を受けた範囲内で当社株式を株式市場から取得します。
- ⑤ 本信託内の当社株式に対する配当は、他の株式と同様に行われます。
- ⑥ 本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。
- ⑦ 信託期間中、業績目標の達成度等に応じて、役員に対して、株式交付規程に従い一定のポイントが付与されます。保有するポイントに応じて、受益者要件を満たす役員に対して、本信託から株式交付等を行います。なお、株式交付等の内容は、半数（単元未満株式は切捨て）については当社株式の交付、残り半数については当社株式の換価金相当額の金銭の給付とします。
- ⑧ 信託期間中における業績目標等の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本信託を継続するか、または本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定です。
- ⑨ 本信託の清算時、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で、当社へ給付される予定です。

## (1) 本制度の概要

本制度は、平成 29 年 3 月 31 日で終了する事業年度から平成 31 年 3 月 31 日で終了する事業年度までの 3 年間（以下「当初評価対象期間」という。）の業績目標の達成度等、ならびに当初評価対象期間における各事業年度の業績目標の達成度等に応じて役員に対しポイントを付与し、ポイントを付与された役員は、原則として当初評価対象期間終了後に、本信託から株式交付等を受ける業績連動型の株式報酬制度です。

なお、当初評価対象期間が終了後、新たな 3 事業年度の評価対象期間を設定して、本制度を継続できるものとします。

## (2) 制度導入手続

本株主総会において、本信託に拠出する信託金の上限額、および交付等の対象となる当社株式の数の上限（後記（6）参照。）その他必要な事項を決議します。

## (3) 本制度の対象者（受益者要件）

本制度においては、原則として当初評価対象期間終了後に、次の受益者要件を満たす役員に対して、本信託から株式交付等を行うものとします。

- ① 当初評価対象期間において役員であること（当初評価対象期間中に新たに役員となった者を含む。）
- ② 当初評価対象期間に対応するポイントを保有していること
- ③ その他業績連動型株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要と認められる要件を満たしていること

## (4) 信託期間

本信託の信託期間は、平成 28 年 9 月（予定）から平成 31 年 8 月（予定）までの 3 年間（予定）とします。

本信託の信託期間の満了時において本制度を継続する場合、本株主総会で承認を受けた範囲内で、取締役会の決議により、本信託の信託期間の延長および追加での金銭の信託ができるものとします。延長される信託期間は、原則として当初の信託期間と同一期間（3 年間）とします。

#### (5) 役員に対する株式交付等の時期および内容

受益者要件を満たす役員は、原則として当初評価対象期間終了後、本信託から保有するポイント数に応じた株式交付等を受けます。

本制度では、役員に対して、①当初評価対象期間に属する各事業年度における連結売上高、連結営業利益等の各業績目標の達成度等、ならびに②当初評価対象期間を通じての連結売上高、連結営業利益、連結ROA（総資産利益率）等の各業績目標の達成度等に応じてポイントが付与されます。付与されるポイント数は、基準となる業績目標等に対応する水準を100%として、0%から150%の範囲で変動します。

ポイントは1ポイントにつき当社株式1株に対応するものとし、受益者要件を満たす役員に対して、株式交付等がなされます。株式交付等の内容は、半数（単元未満株式は切捨て）については当社株式の交付、残り半数については当社株式の換価金相当額の金銭の給付とします。

なお、信託期間中に株式分割・株式併合等がなされ、ポイント数の調整を行うことが公正であると認められる場合、1ポイントに対応する株式交付等の調整がなされるものとします。

#### (6) 本信託に拠出する信託金の上限額および交付等の対象となる当社株式の数の上限

本株主総会では、当社が本信託に拠出する金額の上限を、信託期間毎に400百万円（以下「本信託金額」という。）として承認決議を得る予定です。

また、本制度において役員に対して1事業年度に対応する株式交付等の対象となる当社株式の数の上限は30万株として承認決議を得る予定です。

そのため、信託期間毎に本信託に属することとなる当社株式の数（以下「取得株式数」という。）の上限は、1事業年度に対応する株式交付等の対象となる当社株式の数の上限に当初評価対象期間の年数である3を乗じた数に相当する株数（90万株）となる予定です。ただし、信託期間中に株式分割・株式併合等がなされた場合には、分割比率・併合比率等に応じた調整が行われます。

#### (7) 本信託による当社株式の取得方法

本信託による当初の当社株式の取得は、本信託金額および取得株式数の範囲内で、株式市場からの取得により行うことを予定しています。

なお、信託期間中、本信託内の株式数が信託期間中の株式交付等に対して不足する可能性が生じた場合には、本信託金額および取得株式数の範囲内で、当社は追加で金銭を信託し、本信託は当社株式を追加取得できるものとします。

(8) 本信託内の当社株式に関する議決権行使

本信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

(9) 本信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式についての配当は、信託報酬等の本制度運営のための費用に充てられます。費用に充てられた後、信託期間終了時に残余が生じた場合には、当社および役員と利害関係のない団体へ寄付を行う予定です。

(10) 信託期間終了時の取扱い

信託期間終了時に残存する本信託内の当社株式は、株主還元策として、株式の消却を行うことを条件として、当社へ無償譲渡される予定です。

(ご参考)

【信託契約の内容】

① 信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（受益者未存在の他益信託）
② 信託の目的	当社の役員に対するインセンティブの付与
③ 委託者	当社
④ 受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社（予定） （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）（予定）
⑤ 受益者	役員のうち受益者要件を満たす者
⑥ 信託管理人	当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
⑦ 信託契約日	平成28年8月（予定）
⑧ 信託の期間	平成28年9月（予定）から平成31年8月（予定）まで
⑨ 制度開始日	平成28年9月（予定）
⑩ 議決権行使	行使しないものとします。
⑪ 取得株式の種類	当社普通株式
⑫ 信託金の上限額	400百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含む。）
⑬ 帰属権利者	当社
⑭ 残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

【信託・株式関連事務の内容】

① 信託関連事務	三菱UFJ信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社がBIP信託の受託者となり、信託関連事務を行う予定です。
② 株式関連事務	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき、受益者への当社株式の交付事務を行う予定です。

以上